

報告・資料・研究ノート

# 沖縄市における移動販売等とともに高齢者を見守る活動に関する報告 — コープおきなわによる事例 —

A report of the activity, which watches elderly people while delivering dinner or selling goods by car in a city area a case study by "co-op Okinawa"

石飛 猛・神山 義久

キーワード：生協 宅配事業 夕食宅配 サポーター 移動販売 高齢者見守り協定 社協 緊急対応窓口

## 要 旨

「コープおきなわ」は、市街地で「宅配事業」「夕食宅配」を展開してきたが、新たに「移動販売」を始めている。「コープおきなわ」に対して、「沖縄市社協」が、「夕食宅配」や「移動販売」に合わせた「高齢者見守り活動」を働きかけ、「見守り協定」について協議中である。「生協連」によると、すでに多くの生協が見守り活動を行っているが、非営利組織同士の協働による見守り活動の事例として「コープおきなわ」と「沖縄市社協」の活動を報告する。当面の課題は、見守り活動のなかで発見された緊急事例に対応する窓口機能の確保である。

## 1 沖縄県・沖縄市の概況と福祉課題

### 1-1 沖縄県の人口

沖縄県の面積は 2276km<sup>2</sup>、人口 1,413,583 人（住基人口）<sup>1)</sup> で、人口密度は 621 人/km<sup>2</sup>（2011/3）で、全国 9 位と高い。

「100 の指標からみた沖縄」によると、人口規模の県内順位（2010/3）<sup>2)</sup> では、那覇市が 1 位で 315,452 人、沖縄市が 2 位で 134,555 人、うるま市が 3 位で 118,160 人、浦添市が 4 位で 110,894 人、宜野湾市が 5 位で 92,062 人、名護市が 6 位で 59,869 人、糸満市が 7 位で 58,620 人、豊見城市が 8 位で 56,867 人の順である。

人口密度の県内順位（2010/3）は、那覇市が 1 位、8,039 人、浦添市が 2 位、5,809 人、宜野湾市が 3 位、4,673 人、南風原町が 4 位、3,240 人、与那原町が 5 位、3,201 人、豊見城市が 6 位、2,923 人、沖縄市が 7 位、2,746 人で、南部と中部に人口密集地が集中している。

人口増加率の県内順位（2010/3）は、与那原町が 1

位、宜野座村と中城村が 2 位、豊見城市が 4 位、八重瀬町が 5 位、恩納村が 6 位、読谷村が 7 位、南風原町が 8 位、うるま市が 9 位、宜野湾市が 10 位の順で、南部の増加が目立つ。（表 1）

表 1 「人口順位」（2010 年 8 月）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
人口順位	那覇市	沖縄市	うるま市	浦添市	宜野湾市	名護市	糸満市	豊見城市	宮古島市	石垣市
人口	315452人	134555人	118160人	110894人	92062人	59869人	58620人	56867人	54809人	48089人
人口増加率	与那原町	宜野座村	中城村	豊見城市	八重瀬町	恩納村	読谷村	南風原町	うるま市	宜野湾市
人口密度	那覇市	浦添市	宜野湾市	南風原町	与那原町	豊見城市	沖縄市	西原町	北谷町	北中城村

「100 の指標からみた沖縄」より作成

沖縄県の人口増加率（2010/3）は、全国 1 位（0.60）、出生率（2009）は全国 1 位（12.2（人口千対））、合計特殊出生率（2009）は全国 1 位（1.79）である。生産年齢人口割合（2010/3）は全国 6 位（65.05）、老年人口割合（2010/3）は全国 47 位（17.06）である。老年人口指数（65 歳以上人口の 15-64 歳人口に対する比率）では全国 47 位（27.0（2009/10））、老齢化指数（5 歳以上人口の 0-14 歳人口に対する比率）でも全国

47位（99.0（2009/10））で、人口から見ると「若い県」である。

流通業界誌<sup>3)</sup>でも取りあげられ、沖縄県は「今、国内で最も元気な自治体」とされている。その理由は、「香川県、大阪府、東京都に次いで4番目に小さい県である。2012年10月1日現在で、人口141万人。人口の大半は沖縄本島の南部に集中し、毎年約1万人も人口が増加している。」からという。

## 1-2 沖縄県の経済・労働

引き続き、「100の指標からみた沖縄」で数値を見ていく。県内総生産では、全国38位（2007）で、1人当たり県民所得は、全国47位（2007）と低い。

1事業所あたり就業者数は、全国45位（7.26（2009/7））で小規模事業が多い。一方、事業所の開業率、廃業率は、ともに全国1位（2004～2006年）である。

就業者数の第3次産業構成比は全国1位（76.57（2007））。第3次産業構成比(対県内総生産)は、90.08（2007）と東京都に次ぐ第2位である。

製造業出荷額では、全国46位（2009）、1人当たり出荷額では、42位（2009）と小さい。

月間現金給与総額は、全国47位（2009）、年間平均収入（二人以上の世帯）では4515千円で全国47位（2009）、勤労者世帯の年間平均収入でも4660千円で全国47位（2009）、勤労者世帯の月可処分所得280685円でも全国47位（2009）と低水準である。

ところが、共働き率（2005/10）では、全国42位、女性有業率でも全国34位（2007/10）と低いという特徴がある。

消費者物価地域差指数は全国45位で物価は安い。

経済動向は、平成25年度は「好調な旅行需要などを背景に、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれているなど、回復基調が続いている」という。特に、「個人消費は穏やかに回復」とされ、大型小売店販売額は全国平均に比べ大きくのびている<sup>4)</sup>。

一方、沖縄県の完全失業率は、常に全国平均を上回っており、2010年では7.5（全国平均4.0）、2013年度では5.7（全国平均4.0）で、全国1位<sup>5)</sup>である。

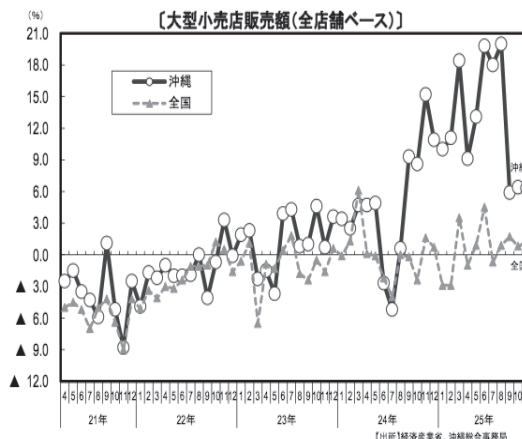


図1 大型小売販売額「最近の沖縄の経済動向等について」 沖縄総合事務局財務部平成26年1月

表2 失業率

(%)	47 沖縄県	48 全国
(1997)	6.0	3.4
(1998)	7.7	4.1
(1999)	8.3	4.7
(2000)	7.9	4.7
(2001)	8.4	5.0
(2002)	8.3	5.4
(2003)	7.8	5.3
(2004)	7.6	4.7
(2005)	7.9	4.4
(2006)	7.6	4.1
(2007)	7.4	3.9
(2008)	7.4	4.0
(2009)	7.5	5.1
(2010)	7.5	5.1
(2011)	6.9	<4.6>
(2012)	6.8	4.3
(2013)	5.7	4.0

「労働力調査（基本集計）」都道府県別結果第6表より

## 1-3 沖縄県の福祉

沖縄県の生活保護率（人口千人当たり）は、経済状況を反映して、20.8%（2010年）で全国6位と高いが、失業率との相関について、「沖縄、宮城、福島といった府県は、失業率の水準の割に生活保護率は低い」との指摘<sup>6)</sup>があるが、この原因は不明である<sup>7)</sup>。

母子世帯割合は、全国平均1.526で、沖縄県は3.07（2005/10）、全国47位と多い。

保育所数（0～5歳人口10万人当たり）は、全国指数346.9、沖縄県は372.6（2007/10）で全国30位である。逆に幼稚園就園率は全国1位である。

高校進学率と大学進学率は全国 47 位である。

沖縄県の介護保険給付費（1号被保険者当たり）は、261.1千円（2008）で全国 2 位で、介護保険施設定員（65 歳以上人口千人当たり）では、全国 10 位である。

### 1-4 沖縄市の特徴

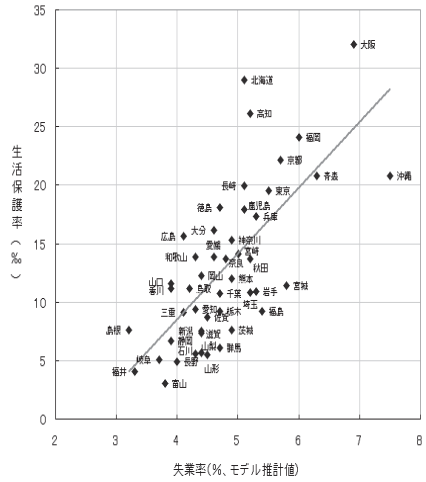
沖縄市は、人口では県内第 2 位、約 13 万 5 千人（2010/3）の都市で、人口密度は県内第 7 位、2,746 人（2010/3）である。

那覇市と比べると、円グラフのように製造品出荷額が高く工業都市の性格も持つ。

沖縄市は、人口規模、人口密度からみても、また、景観からみても市街地の多い街であることから、福祉は都市型と考えられる。

なお、沖縄県内の都市は自治会加入率が低い<sup>8)</sup>という特徴があり、高齢者見守り活動など地域福祉活動には、この点を踏まえる必要があると思われる。

(参考) 失業率との相関(2010年)



(注)生活保護率は年度1か月平均の被保護実人員を「国勢調査人口等基本集計結果」で除した人口千人当たり。原資料の都道府県値は政令市、中核都市を含まない値なので、含めた値を当サイトで算出した。  
(資料)厚生労働省「福祉行政報告例、総務省統計局「労働力調査」

図 3 保護率と失業率 「社会実情データ図録」より

<http://www.2.ttcn.ne.jp/honkawa/7347.html>

都道府県別生活保護率

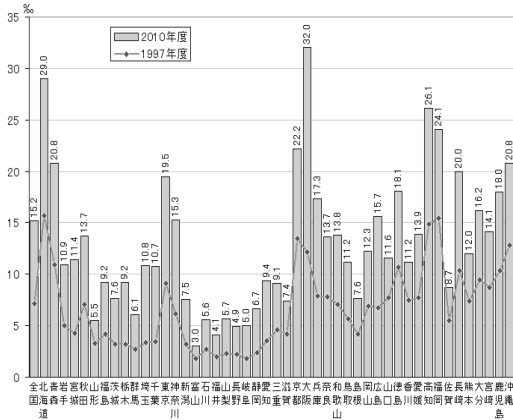


図 2 保護率 「社会実情データ図録」より

<http://www.2.ttcn.ne.jp/honkawa/7347.html>

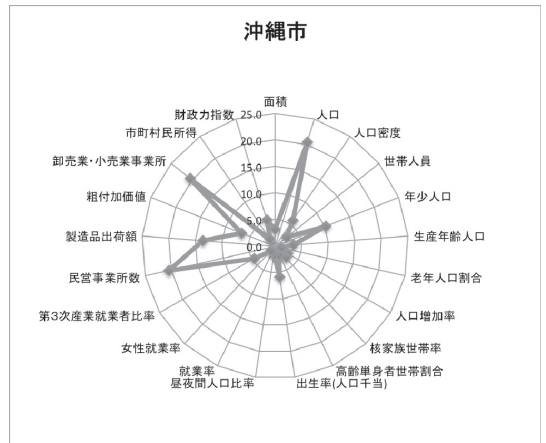


図 4 「100 の指標でみる沖縄」平成 23 年 4 月版より作成

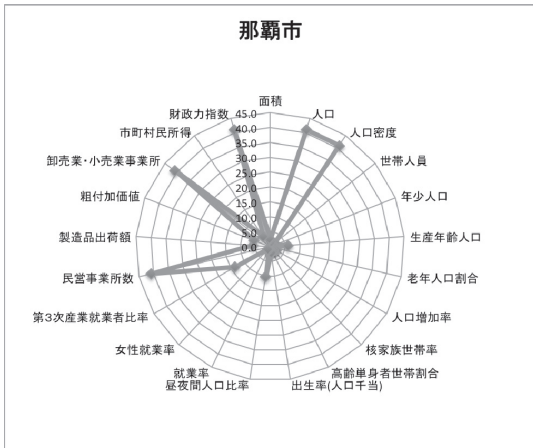


図5 「100の指標でみる沖縄」平成23年4月版より作成

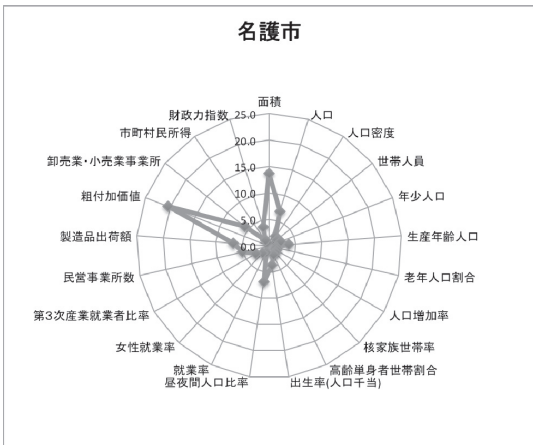


図6 「100の指標でみる沖縄」平成23年4月版より作成

## 2 沖縄市社会福祉協議会の概要と見守り活動

### 2-1 沖縄市社会福祉協議会の特色

「沖縄市社会福祉協議会」（以下、「沖縄市社協」という。）は、介護保険事業を実施しておらず、日常生活自立支援事業や法人後見事業・市民後見推進事業など、地域にニーズがありながらも実践されていなかった事業に重点を置き、先駆的に取り組んでいる。その他、人材育成事業としての「島マス塾」や「ふれあい

のまちづくり事業」のほか、県内では初となる「手話奉仕員養成事業」や「要約筆記奉仕員養成事業」など、常に地域住民を意識した事業を展開している。

また、老人クラブ連合会事務局や障がい者福祉協会、民生・児童委員協議会、市母子寡婦福祉会、ボランティア連絡会の事務局を社協事務局より分離・独立させ、自立的な発展を支援している。

### 2-2 沖縄市社協の組織と職員

法人の体制は、会長1名、副会長3名、理事11名、監事2名、評議員50名である。事務局体制は事務局25名で、うち正職員9名、臨時職員7名、パート職員2名、嘱託職員6名、委嘱相談員2名である。市など行政からの派遣・天下りは無い。

### 2-3 決算概要

平成24年度決算<sup>9)</sup>によると、財政規模は約1億3千万円（退職金等臨時的支出をのぞく）で、沖縄市からの経常経費補助金収入が約46%、沖縄市と県社協からの受託金収入が約37%となっている。

介護保険収入がない点とそれに替わる沖縄市からの経常経費補助金の比重が大きいたことが特徴である。

表3 事業収支

沖縄市社協事業収支(臨時的事項のぞく概数)					
会費収入	7973600	0.061	人件費	89292740	0.667
寄付金収入	2028825	0.016	事務費	5490958	0.041
経常経費補助金市	59616000	0.457	事業費	27435298	0.205
受託金収入(市+県社協)	47897158	0.367	助成金	5267286	0.039
事業収入	2063810	0.016	引当金繰入	6409625	0.048
共同募金配分金	10649841	0.082	-	-	-
負担金収入	270000	0.002	-	-	-
-	130499234	-	-	133895907	-

沖縄市社協 HP より作成

### 2-4 事業内容

#### 補助事業

- 法人運営事業：・ボラントピア事業・ふれあいのまちづくり事業・福祉まつり事業・人材

育成事業（島マス塾）

#### 受託事業

- ・緊急通報体制等整備事業・障がい者社会参加促進事業・法人後見受任事業・市民後見推進事業・生活福祉資金貸付事業・日常生活自立支援事業・高齢者金銭管理等相談事業

#### 自主事業

- ・福祉バス貸し出し事業・福祉機器貸し出し事業・フードバンク事業・笑顔宅配サービス・福祉文化教養講座に関する事項・法外援護事業・高齢者居住サポート事業

### 2-5 沖縄市社協の地域見守りネットワーク事業

沖縄市社協は、沖縄市地域見守りネットワーク事業実施要綱を制定し、平成26年4月7日から施行している。要綱によると、目的は、「地域で見守りが必要な高齢者等の見守りを、地域住民、民間事業者、福祉専門機関等の沖縄市内の様々な主体が、役割分担と相互連携を行い、ネットワークを構築し展開する」となっている。

活動の実施者として、以下を想定している。

- ①見守り活動へ参加協力ができる地域住民
- ②沖縄市内自治会等で活動する民生児童委員やボランティア
- ③ライフライン事業者（電力会社、ガス事業者、水道局）
- ④参加協力できる民間事業者（新聞販売店、郵便事業者、乳酸菌飲料販売店、生活協同組合、農業協同組合、不動産事業者、タクシー会社、コンビニエンスストア等）
- ⑤専門機関（地域包括支援センター、高齢者支援センター、介護保険事業所等）
- ⑥関係機関団体（沖縄警察署、沖縄市消防本部、コミュニティFM放送局、市内小中高等学校、市内専門学校等）

すでに、複数の事業者と沖縄市社協の間で見守り活動協定が締結されており、締結先は、郵便局、沖縄ヤクルト、琉球新報中部販売店主会、沖縄タイムス中部販売店主会などである。

通報体制は、見守りで気になることがあった場合、緊急事態なら消防署、警察署へ通報し、それ以外は社協に連絡するというものである。通報体制の課題は、

執務時間外の対応が出来ない点である。

このほかに「生活協同組合コープおきなわ」（以下、「コープおきなわ」という。）との間で、2014年10月を目途に「見守り協定」について協議中である。

### 2-6 コープおきなわとの見守り協定の経緯

協定の契機は、コープおきなわが、移動店舗（販売）の開始にあたって沖縄市社協に協力を要請。社協が地域の自治会等とのつなぎ役を行い、2014年3月から移動販売が開始された。その際、社協が移動販売や夕食宅配に合わせた「高齢者見守り活動」を打診したことから、コープと社協との間で協議が始まった。コープおきなわは、原則、行政との協定締結を方針としているが、沖縄市とコープおきなわの間では協定の動きはない。

全国的には、生協と地元自治体との「地域見守り協定」締結の取り組みは、2014年3月末日現在、39都道府県で80生協が677自治体（自治体等の重複含む）と協定締結済み<sup>10</sup>である。

## 3 地域生活のニーズと生活支援

### 3-1 地域生活のニーズ

中島<sup>11</sup>は、図7のように一人暮らし世帯等の「地域生活のニーズ」は、①日常生活領域、②移動領域、③交流領域、④日常外領域、⑤基盤領域の5領域があるとする。各領域の内容は以下のとおり。

- ①日常生活領域＝食事の確保や掃除、洗濯など日常生活に必要なこと
- ②移動領域＝通院や買い物などのための外出
- ③交流領域＝友人との交流や仲間づくり
- ④日常外領域＝大掃除のような日常的ではないが必要なこと
- ⑤基盤領域＝自分では気づかない生活や心身の変化を察知し、問題を早期に発見・対処するために必要なこと、いわゆる「見守り」

中島は、「見守り」は「地域生活ニーズ」のなかの「基盤領域」であるとし、住民や民生委員活動によって実施されているという。

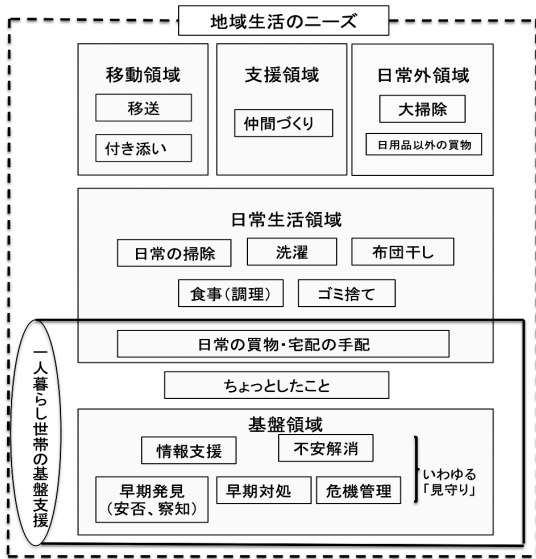


図7 「地域生活のニーズ」

そして、「見守り」の5つの要素を、①早期発見(安否確認、変化の察知)、②早期対処、③犯罪被害等を予防する危機管理、④生活に必要な情報提供や助言を提供する情報支援、⑤孤独感を軽減したり安心感を与える不安解消 とする。

買い物支援は「地域生活ニーズ」のなかの「日常生活領域」のひとつと位置づけている。

### 3-2 買い物弱者支援

#### 3-2-1 宅配・移動販売の状況

経産省報告書<sup>12)</sup>は、「買い物の場所や移動手段などの日常生活に不可欠な機能が弱体化している地域が発生」しており、そこに「流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人々」すなわち「買い物弱者」が「過疎地や高度成長期に建てられた大規模団地等で見られ始め」、「その数は600万人程度」としている。

報告書は、対策として、「流通は大型店を作って客を集める「集客型」から、顧客に接近し、消費者の潜在需要を積極的に掘り起こしていく「接客型」に、移行していく」とし、接客型の「新しいシステムの萌芽と成り得る4つの形態」を図8のように示している。

それは、①宅配サービス(商品を顧客に届ける)、②移動販売(商品を積載した店舗ごと顧客まで移動する)、③店への移動手段の提供(バスの運行等により顧客が店まで移動するのを促す)、④便利な店舗立地(顧客の近くに商品のある店をつくる)である。

そして、これらの4つの形態の「採算性の確保」のため、「①イノベーションによる課題克服、②地方自治体等の多様な関係者の支援、③地域コミュニティとの連携」の3つのアプローチを提起している。

図表14: 「新しいシステムの萌芽と成り得る4つの形態」のイメージ図

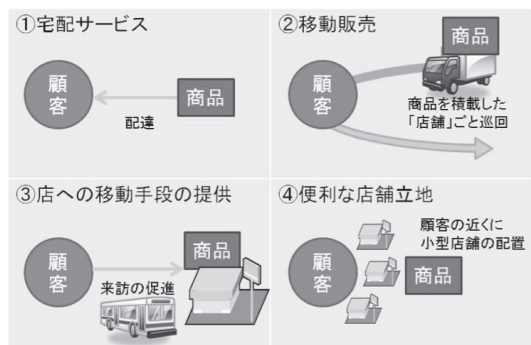


図8 4つの形態

「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会報告書JP 40

#### 3-2-2 移動販売の全国的状況

移動販売は、過疎地域等で高齢者の買い物支援対策として期待されているが、事業者の高齢化も深刻になっているといわれる。

この点を、経産省の報告書は以下のように指摘する。「過疎化や高齢化の進展と共に移動販売の売上も減少しているため、地域商店や個人事業主の移動販売事業からの撤退は増加傾向にあると思われる。世代交代も起こり難いため、担い手自身の高齢化も深刻になると予想される。」<sup>13)</sup>

そのため、行政等の支援が必要となっており、自治体や厚生労働省、農林水産省、国土交通省、経済産業省が表4のような対策事業<sup>14)</sup>を実施している。

表 4 買い物弱者対策

平成26年度関係省庁(国)の買い物弱者対策関連事業			
厚生労働省	地域支援事業	老健局振興課	要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、市町村において実施する「地域支援事業」において、国も一定の費用を負担する。
	安心生活基盤構築事業(安心生活創造推進事業)	環境局地域福祉課	日常生活を円滑に営むための見守り、暮らしの基本となる買い物支援等の生活支援サービスを行い、誰もが安心して生活できる地域基盤を構築していくことを目的とした事業。(定額補助)
農林水産省	都市農村共生・対流統合対策交付金	農村振興局農村政策部都市農村交流課	①空き家や廃校等を活用した農産物加工・販売等を行う拠点施設を整備することにより、生み出し環境づくりに向けた取組を支援します。 ②農産物の産前産後、加工・販売や併せて行う宅配サービス・見守りなどの取組を通じて、地域活性化や暮らしの安心の活動に必要な集落連合体による体制の整備や自主的活動を後押しします。
	食料品アクセス環境改善対策事業	食料産業局食品小売サービス課	食料品へのアクセス環境を改善するため、流通事業者、社会福祉事業者、NPO法人等の地域の関係者が市町村等と連携して企画検討会を設置し、地域の実情に応じた改善策を検討する取組を支援
国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業	自動車局旅客課	地域のニーズを踏まえた最適な交通手段を確保・維持するため、地域の関係者の議論を経た計画に基づく幹線バスや集合タクシー等の運行を支援
経済産業省	地域商業自立促進事業	中小企業庁商業課	インターネット施設の整備、空き店舗への店舗譲渡や店舗の集約による商店街のコンパクト化等を支援し、商店街の新陳代謝を進める。加えて、地域の消費活動のペースとなる機能を強化するため、コミュニティスペースの整備等を支援
	中心市街地再興戦略事業費補助金	中心市街地活性化室	中心市街地活性化法に基づき内閣府大臣の認定を受けた市町村において、民間事業者等が実施する取組を支援する。具体的には、①まちの魅力を高めるための事業化調査、②先導的・実証的な取組、③専門人材の派遣に對し、重点的支援

経済産業省「平成26年度買い物弱者対策関連事業予算等(国・地方公共団体)のとりまとめについて」

## 4 生協連の理念・方針と課題

### 4-1 生協を巡る国際情勢と国内の動き

「日本生活協同組合連合会」(以下、「生協連」という。)の2011年6月の文書、「日本の生協の2020年ビジョン」<sup>15)</sup>(以下、2020年ビジョンという。)によると、協同組合の立脚点を「ICA 声明」としている。

ICA<sup>16)</sup>は、International Co-operative Alliance(国際協同組合同盟)で、1895年設立、世界93ヶ国から各国の全国組織が加盟、国際連合のグレードAのオブザーバーである。

2020年ビジョンによると、「国連は、2012年を「国際協同組合年」とする総会宣言を採択し、これまでの協同組合の活動を高く評価したとする。

「国際協同組合年」への対応は、日本協同組合連絡協議会が中心になって、2010年8月、2012国際協同組合年全国実行委員会<sup>17)</sup>の設立総会を開催。実行委員会が1年間活動し解散したが、後継組織が引き継いでいる。

実行委員会は総括の中で、①協同組合間連携等の契機となった ②政府が、初めて協同組合全体を貫く基本的な考え方と方針を示す機会となったことなどを挙

げている。特に政府の考え方と方針に関しては、「いまだ不十分である」とし、「協同労働型の協同組合のための法制度整備や学校教育における協同組合学習の充実など、実現していない課題も見られる」としている点が注目される。

2020年ビジョンでは、「協同組合のアイデンティティに関する「ICA 声明」は、1978年からの国際的な討議と「レイドロー報告」「マルコス報告」「バーク報告」の3つの報告を経て、1995年のICA マンチェスター大会で確認されたとする。

「ICA 声明」で協同組合の定義は、「共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人びとの自治的な組織である。」とされた。

「ICA 声明」は協同組合の価値として、以下を掲げる。「自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値を基礎とする。それぞれの創設者の伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とする。」

「ICA 声明」で、実践への指針として、以下の7つの原則が確認されたという。「自発的で開かれた組合員制」「組合員による民主的管理」「組合員の経済的参加」「自治と自立」「教育、訓練および広報」「協同組合間協同」「コミュニティへの関与」である。

2020年ビジョンで生協連は、この「ICA 声明」を「事業や活動に貫き、日本社会の中で協同組合として積極的な役割を果たし、生協の21世紀理念の実現をめざします。」としている。

そして、「新しい公共の議論などで非営利セクターへの期待が高まっている」とし、「非営利セクターの中でますます重要な役割を発揮していく」としている。

以上のような生協連の価値や指針は評価できるが、それらが実際にどのように実現されるかが問われなければならないだろう。その点では、コープこうべ生協の「総合評価」<sup>18)</sup>が参考になる。

「総合評価」は、図9のように生協の事業や活動を「基本的価値」と「経営基盤」の二つの軸で評価する

もので、細かい項目は図の通りであり、「ICA 声明」の項目とほぼ重なる。

二つの評価軸と同じ趣旨と思われるのが、奥村<sup>19)</sup>の「決算書の成果」と「決算書のない決算」という視点で、図10のとおりである。

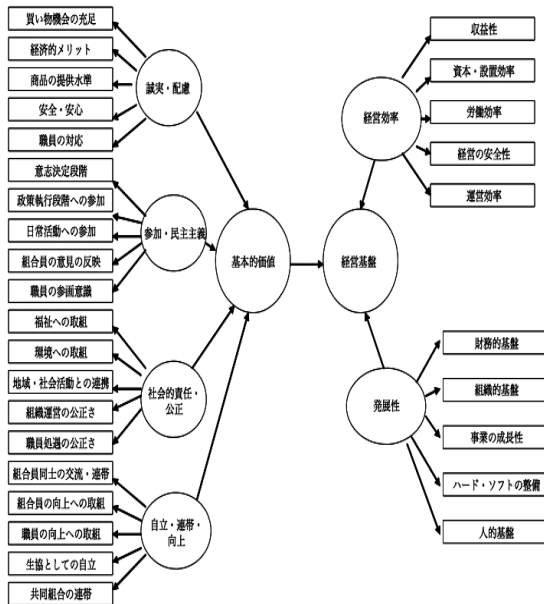


図9 多重指標モデルによる総合評価の構図

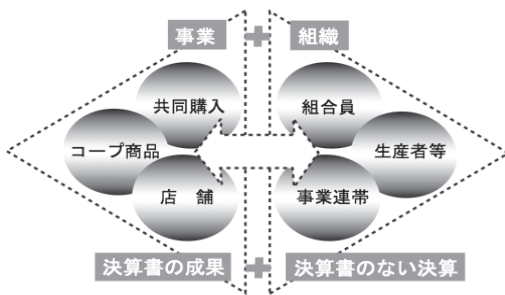


図10 生協経営分析の着眼点

#### 4-2 2020年ビジョンの策定と現状認識

生協連は、1997年に21世紀を見据えて、「生協の21世紀理念」（自立した市民の協同の力で人間らしい暮らしの創造と持続可能な社会の実現を）を数十年変わらぬ理念として決定してきた。

しかし、生協を取り巻く環境変化を以下のように捉

え、変化に対応するため、「2020年ビジョン」を策定した。

「この間、地球環境問題はむしろ深刻化し、イラク戦争をはじめとして、世界で戦火が絶えることはありませんでした。今でも世界で約10億人の人びとが飢餓に苦しんでおり、地震や異常気象による大規模災害も増えています。資源、食料・水、地球環境の有限性もあらためて問題になり、世界が連帯して取り組んでいくことが求められています。2008年の世界的な経済危機は、利益追求型の市場原理主義の歪みや矛盾を露呈しました。」<sup>20)</sup>

「日本社会でも、格差や貧困が広がり、自立すら難しい人びとが増え、共助、協同なくしては、くらしが成り立たない状況が広がっている。」<sup>21)</sup>

「今、組合員のくらしは、格差や貧困が広がり、年金や雇用など将来に不安を抱え、きわめてきびしい状況です。今後10年間の組合員のくらしは、日本社会の構造変化が急速に進む中で、より一層きびしさを増すことが予想されます。」<sup>22)</sup>

そして、生協の存立基盤についても「日本の生協が大きく飛躍した1970～80年代は、「標準世帯」を中心とした家族構成や「家族主義」「地域のつながり」「福祉国家」といった社会的条件が存在し、生協の発展基盤でした。しかし、1990年代以降は、そうした社会的条件は失われてきています。」<sup>23)</sup>

また、地域社会の現状については、「地域社会は、都市においても地方においても、人と人のつながりが希薄化し、孤立する人びとが増えています。このままでは、買物弱者の増加や地域の中での孤立がさらに深刻になります。地域社会の希薄化や孤立化がこれ以上進まないように食い止めなければなりません。」<sup>24)</sup>

#### 4-3 生協の小売事業に関する危機感

生協連は、小売事業の現状について、以下のような認識と危機感を示している。

売上げの減少については、図11～15<sup>25)</sup>のように「全国の地域生協の一人当たりの利用高の減少傾向が



つづいており、全国の地域生協の総事業高も2008年度を起点に減少傾向に転じました。」とする。

小売事業の競争については、「国内市場の縮小と流通の寡占化が進んでいます。流通小売業の厳しい競争環境は、グローバル企業としてアジアに進出する全国チェーンや地域でリージョナル展開する食品スーパーとの間でさらに激化」との認識を示す。

そして、「生協の事業の新たな展望を創り上げなければ、日本の生協全体が存続の危機に陥ることも自覚しなければなりません。」<sup>26)</sup>とまでの危機感を示している。

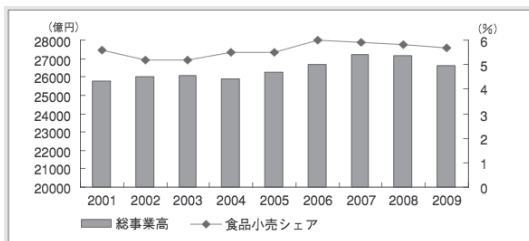


図11 総事業高は2008年度から後退、食品小売シェア1は5%台で推移(09年度5.7%) ビジョンp9

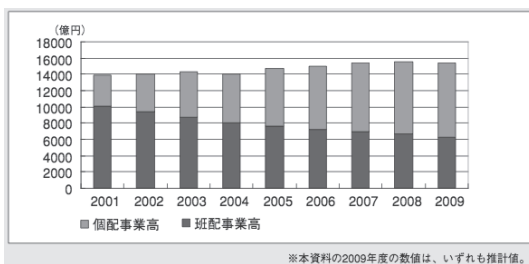


図12 宅配事業の中心は班配から個配へ、ただし個配も伸び率が鈍化 ビジョンp9

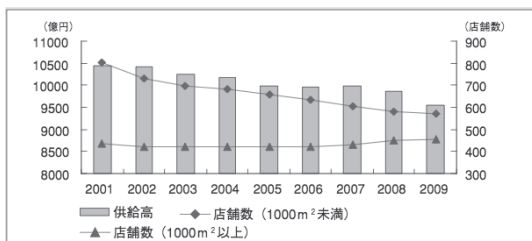


図13 店舗事業は小型店の閉店進むが、出店が進まずに供給高は減少傾向 ビジョンp9

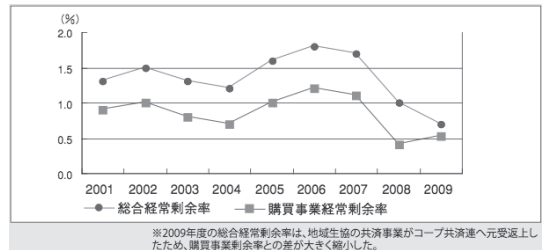


図14 総合経常剰余率は、2006年度から低下傾向 ビジョンp9

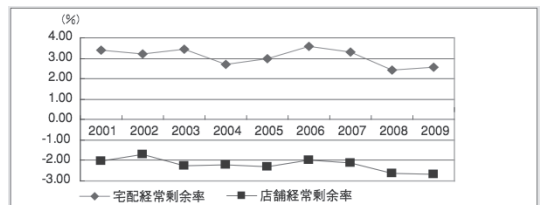


図15 店舗は赤字構造続く、宅配は2000年代後半に収益性が低下傾向 ビジョンp10

#### 4-4 2020年ビジョンとアクションプラン

生協連は、2020年ビジョンを「日本の生協運動全体を視野に置きつつ、主に地域購買生協のありたい姿を共通認識にするためのもの」と位置づけている。

ビジョンすなわち「10年後のありたい姿」を「私たちは、人と人がつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現をめざします」としている。

具体的には「私たちは、安心・信頼を育む協同の社会システムとして、協同して助け合い、分かち合う協同組合の価値を広げます。地域の誰もが参加できる生協をめざして生涯を通じて利用できる事業・サービスを創り上げ、2020年にはそれぞれの地域で過半数世帯の参加をめざします。」とする。そして、「地域の行政との連携、協同組合間の提携、消費者団体やNPO・NGOなどとのさまざまなネットワークを広げながら、地域社会づくりに積極的に参加します。」としている。

「ビジョンを実現するための5つのアクションプラン」として、

- ①ふだんの暮らしへの役立ち
- ②地域社会づくりへの参加

- ③世界と日本社会への貢献
- ④元気な組織と健全な経営づくり
- ⑤さらなる連帯の推進と活動基盤の整備

を掲げている。

①のなかで、「宅配事業においてすべての都道府県で世帯数の20%以上、全国で1,000万世帯の利用」という目標を掲げている。

また、②のなかでは、「生協の事業・活動のインフラを活用しながら、夕食宅配、買物支援の移動販売車、貸付事業、葬祭事業、リフォーム事業、高齢者の資産管理支援、地域の見守り活動、地域の集いの場、行政サービスの受託、フードバンク支援、地域のNPO支援など、それぞれの地域のニーズに応えた取り組みを展開」するとしている。

すなわち、「宅配事業」は総事業高を増加する戦略の一環として位置づけているのに対し、「夕食宅配」や「見守り活動」は地域社会づくりへの参加と位置づけているようである。

## 5 大型小売店舗と宅配・移動販売事業

### 5-1 販売高の頭打ちと寡占状況の進行

スーパーマーケット白書<sup>27)</sup>は、スーパーマーケット業界を以下のように分析している。

「業界全体の年商規模は横ばいにもかかわらず、上位100社の年商合計は2012年から増加」しており、寡占化がうかがえる。

表5 スーパーマーケット年商上位20社

2013年決算 年商順位	2012年決算 年商順位	漢字略号	2013年決算の年商 (単位:百万円)	増減率 (単位:%)	系列
1	1	イオンリテール 株式会社	2,153,607	-2.1	イオン
2	2	株式会社 イトヨーカ堂	1,332,292	-2.1	セブン&アイ・ホールディングス
3	3	株式会社 タイエー	668,120	-3.8	イオン
4	4	株式会社 ライコーポレーション	520,383	3.4	
5	5	株式会社 イスミ	514,103	4.0	
6	6	株式会社 ヨークベニマル	358,061	4.4	セブン&アイ・ホールディングス
7	7	株式会社 平和堂	329,906	-0.2	
8	8	株式会社 マルエツ	315,431	-2.2	イオン
9	9	株式会社 フジ	312,579	0.5	
10	10	イズミヤ 株式会社	299,929	-2.1	
11	13	株式会社 オークワ	295,017	12.0	
12	12	株式会社 パロー	290,209	4.0	
13	11	株式会社 ベシシア	281,574	-1.8	
14	14	株式会社 万代	267,439	2.0	
15	15	マックスバリュ西日本 株式会社	264,242	3.6	イオン
16	16	イオン九州 株式会社	252,196	1.2	イオン
17	17	オーケー 株式会社	250,319	6.1	
18	18	ザミット 株式会社	238,034	2.9	住友商事
19	19	株式会社 ヤオコー	237,555	4.6	
20	20	株式会社 ガスミ	228,165	3.0	イオン

スーパーマーケット白書 2014 p 93

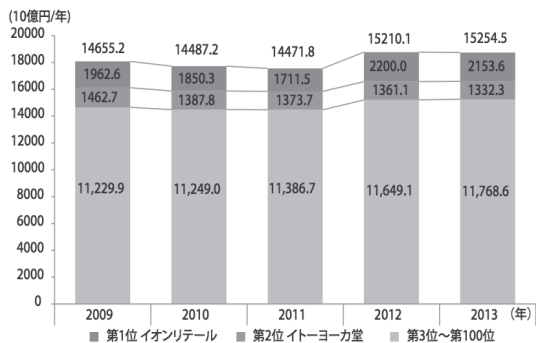


図16 スーパーマーケット年商  
スーパーマーケット白書 2014 p 93

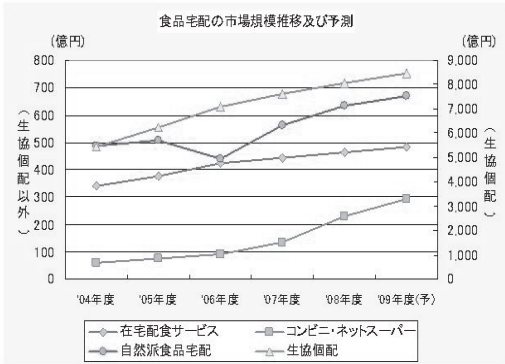
「少子高齢化で縮小する消費市場に対して」、「2011年から2013年のスーパーマーケット業界」では「①合併や資本・業務提携、②海外市場への進出、③プライベートブランドを中心とした値下げの3つの対応に分類することができる。」

合併等については、「第1位のイオンリテールは2009年から2011年まで減少傾向にあったが、2012年に大幅な伸びを示している。これはグループ再編が行われたためで、(株)マイカルを吸収し、「サティ」「ビブレ」など大型スーパーマーケットが加わった。一方で第2位のイトヨーカ堂はわずかに減少」という。

### 5-2 宅配事業への進出

大型小売店舗は、近年、宅配事業（ネット販売含む）に進出している。経産省報告書<sup>28)</sup>は、以下のように記している。

「食品宅配市場は、過去5年間市場の成長が続き、2009年度では約1兆6000億円の市場規模を誇っている。今後も、晩婚化による単身世帯の増加、更なる核家族化の進展による高齢者人口の増加、といった背景を踏まえると、宅配サービスへの需要は更に高まっていくものと予想される。中でも、個配だけでも8,467億円(2009年)と圧倒的な存在感を誇り様々な取組を進める生活協同組合と、前年比25%増(2009年)と成長著しいネットスーパーには注目すべきものがある。」



【出所】「2009年版 食品宅配市場の展望と戦略」(矢野経済研究所, 2009)

図17 食品宅配市場 経産省報告書平成22年5月 p.41

## 6 沖縄の大型小売店舗の状況

### 6-1 小売業の売り上げ増加

日銀那覇支店<sup>29)</sup>によると、沖縄県内の小売業は売り場面積が増加し、売り上げも増加しているという。具体的には以下の通り。

「県内の小売業売上高(百貨店、スーパー、コンビニエンスストア売上高合計)をみると、このところ伸長を続けており、足もと(2012年)では、2004年対比+21.0%に達している。」

「県内小売業の売上高をみると、世帯数増加に伴う需要拡大を主因として、このところ、伸長を続けている。このような、県内小売業における売上高の伸長は、人口・世帯数の増加が顕著である中部・南部(那覇市除く)への積極的な新規出店により、拡大する需要を上手く取り込んでいることが大きく貢献していると考えられる。」

### 6-2 4大グループが市場を形成

業界誌<sup>30)</sup>によると、沖縄県内の「食品小売は百貨店の『リウボウ』、東証一部上場企業の『サンエー』、流通最大手のイオングループに属する『イオン琉球』、建設から小売まで幅広く事業を行なっている『かねひで』の4社が中心となってマーケットを形成している。」

大手各社の状況は以下の通り。「(株)リウボウインダストリーはグループ企業に食品スーパー「りうぼう」を展開する(株)リウボウストア、コンビニエン

ストア「ファミリーマート」を展開する(株)沖縄ファミリーマートを持つ。」

「(株)サンエーはGMSから小型スーパーまで展開するほか、子会社にローソン沖縄を有する。2006年1月には(株)マツモトキヨシとのFC契約を結んでいるほか、昨年11月に(株)東急ハンズとFC契約を結び、今年7月にオープンした宜野湾コンベンションシティに出店させるなど業態の幅が広い。」

「イオン琉球(株)はイオンのほか、マックスバリュ、低価格業態のザ・ビッグを展開し、地場小売に対抗。大手系列であるが地場に密着した店舗運営を行なっている。」

さらに、大手スーパーやコンビニ大手のセブンイレブン<sup>31)</sup>の沖縄進出が決まり競争激化が予想されている。

## 7 コープおきなわの宅配事業と見守り機能

### 7-1 コープおきなわの組織と宅配事業・夕食宅配

コープおきなわは、1976年設立され、組合員数約21万人(2012年3月末現在)、供給高207億円(2011年度)という組織である。供給高では、全国で上位31(2009年度)のうち25位<sup>32)</sup>である。

以下、コープおきなわ聴き取り及び提供資料による。コープおきなわの組織は、「店舗事業本部」と「宅配事業本部」、「くらしのサポートセンター」を「サポート本部(総務部)」、「ネットワーク本部(情報システム系他)」が支えると

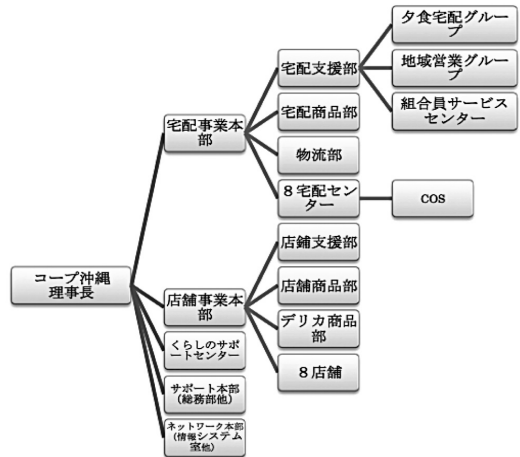


図18 コープおきなわの組織図

いう体制である。関連会社として、(株)コープ沖縄サービス（略称 COS）、(株)あっぷる、(株)ハートコープおきなわがあり、出向者がいる。

「店舗事業本部」には、8 店舗と店舗支援部、店舗商品部、デリカ商品部がある。

8 店舗の所在地は、那覇市に 5 店舗（首里、こくば、寒川、小禄、あっぷるタウン）、浦添市に 1 店舗（牧港）、沖縄市に 2 店舗（美里、山内）で、中部・南部中心である。

「宅配事業本部」には宅配支援部のほかに宅配商品部、物流部、9 カ所の宅配センターがあり、宅配支援部の中に夕食宅配グループ、地域営業グループ、組合員サービスセンターがある。

宅配事業は、表 7 のように宅配事業本部が宅配センターで実施。宅配事業の種類はセンターごとに班<sup>33)</sup>と個配<sup>34)</sup>のタイプがあり、班タイプはすべて直雇用職員で運営、個配タイプは一部を関連会社である(株)コープ沖縄サービス（略称 COS）と(株)アシストに委託。

夕食宅配はセンターがサポーターに拠点を提供する形で、相談等は事業本部のゆうたく本部が担当。移動店舗（販売）は店舗事業部に所属、「まちかど便」と呼び、パート職員 3 名、車両 2 台で運営。車両は美里、こくばの 2 店舗に所属。

9 カ所の宅配センターの所在地は、名護市（名護センター）、うるま市（具志川センター）、北谷町（北谷センター）、浦添市（浦添センター）、西原町（西原センター）、豊見城市（豊見城センター）、宮古島市（宮古センター）、石垣市（石垣センター）、久米島町（久米島センター）である。

コープおきなわは、宅配事業からスタートし、本島全域展開後に店舗出店が行われた経過から、6 カ所（本島）の宅配センターが地図の位置に配置され、8 カ所の店舗が中南部に配置されている。

## 7-2 コープおきなわの夕食宅配

夕食宅配事業は、2012 年 7 月から開始、利用者は週 1200 人前後で、1500 食前後を供給している。毎週 5 日、2 コース（お弁当コースとおかずコース）

があり、1 食 594 円である。収支は地域差と時期変動があり不安定とみられる。

表 7 宅配事業・夕食宅配・移動販売の拠点

宅配事業部											
* 離島を除いて表示											
ゆうたく拠点	ゆうたく拠点	ゆうたく拠点	ゆうたく拠点	ゆうたく拠点	ゆうたく拠点						
名護センター	具志川センター	北谷センター	浦添センター	西原センター	豊美城センター						
班	個配	班	個配	班	個配						
班	班	班	班	班	班						
直雇用	直雇用	直雇用	委託	直雇用	委託						
直雇用	直雇用	委託	直雇用	委託	直雇用						
委託	委託	委託	委託	委託	委託						

店舗事業部・移動店舗							
美里	山内	牧港	首里	あっぷるタウン	寒川	こくば	おろく
移動店舗 まちかど便101号						移動店舗 まちかど便102号	

夕食宅配は、サポーターが夕食弁当を配送センターで受け取り各家庭に配達するという形で実施されている。サポーターとは、利用者からの委託を受け、「夕食宅配弁当」の買い物代行活動を行う者と定義され、コープおきなわは、サポーターの活動を支援するという構造である。

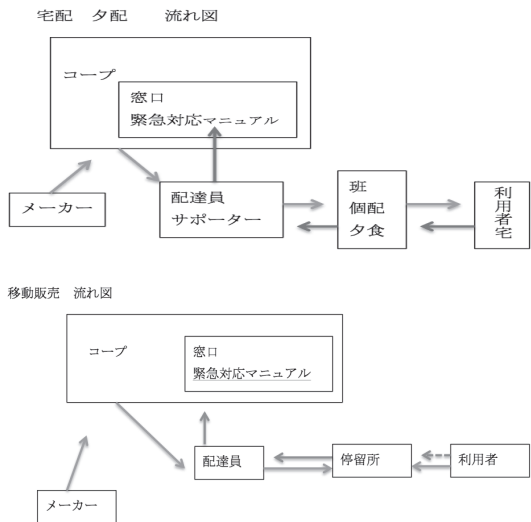


図 19 宅配事業・夕食宅配・移動販売

聞き取りでは、サポーターについて、以下の情報があつたが、詳細は別の機会に検討したい。

- ①年齢層は、30 才～40 才代前半が多い
- ②服装がきれいで挨拶がきちんとしている
- ③車がきれい などから、経済的・時間的に余裕のある人が多いよう

あるが所得階層の資料はない。サポーターは有償ボランティアとも考えられる。サポーターを含む生協活動の担い手<sup>35)</sup>に関する検討が必要である。

このようなサポーターの活動は、組合員参加・生協活動という点では高く評価されるべきだが、サポーターの確保や継続性が課題となっており、事業全体をサポーターに依存すると事業の安定性が確保できないという矛盾がある。

関係者の試算では、50カ所程度の夕食宅配先が確保されれば事業として成り立つといい、その規模の需要が確保されれば、サポーターを直接雇用する可能性もあるという。

組合員参加・生協活動としての組合員サポーターを維持するための支援策が考えられてもよい。



図20 コープおきなわの拠点  
□が8店舗、○が6センター

### 7-3 宅配事業・夕食宅配と見守り機能

聞き取りによると、「日々の業務の中では、それほど見守りを意識しているわけではないが、宅配や夕食宅配は、結果として見守りとして機能している」という声があった。コープの資料には、毎月のように見守

り通報事例の発生が報告されている。そのため、2014年5月には、夕食宅配サポーターに「緊急時対応マニュアル」を配布済みである。

### 7-4 移動販売と見守り機能

コープおきなわによる移動販売は、定期的に軽自動車2台が商品を積んで拠点を回るという形態で実施されている。2014年4月現在、拠点数は約30ヶ所である。移動販売は、経営の視点からは店舗拡大の代替・補完と考えられ、店舗より採算性は高いと考えられる。地域の高齢者からは買い物への期待が、自治会からは見守り機能に期待が高まっている。

### 7-5 那覇市との見守り協定と対応窓口

那覇市役所とコープおきなわの見守り協定は2014年7月1日に締結されている。コープおきなわの資料によると、締結の10日後の7月10日、COS浦添センター地域担当者が配達先で倒れている組合員さんを発見し、救急車と警察を呼び対応、早速、効果が発揮されている。

異変発見時の連絡先は、市役所のチャージんじゅう課包括支援グループで、役所の業務時間内の対応である。残念ながら那覇市社協の関わりは無いようである。市では、一人暮らし世帯が14000世帯あり、去年は90人ほどの孤独死があったという。異変発見に至るまでの見守り体制の構築が求められる。

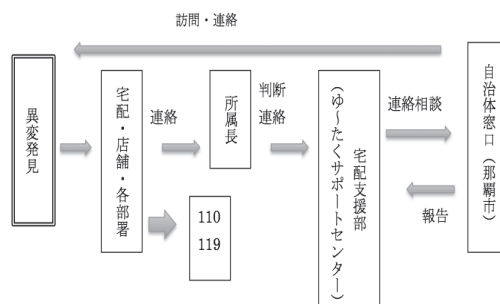


図21 緊急連絡先「那覇市緊急時対応マニュアル」より

## 8 まとめ

### 8-1 生協と社協にとっての見守り活動の意義

宅配事業・夕食宅配・移動販売をしながら高齢者を見守る活動は、ICA 声明の実践への指針の「コミュニティへの関与」や2020年ビジョンのアクションプラン2「地域社会づくりへの参加」に合致する生協らしい活動の一つである。

さらに、夕食宅配は経営的にはメリットは少ないが、サポーターすなわちボランティアに支えられる構造である点が、生協らしい活動といえる。したがって、夕食宅配はサポーターの確保やサポーターの継続性の維持など課題は多いが、生協活動としては維持・拡大をめざすべき事業である。そのためには、サポーターへの支援策の検討や直接雇用形態のスタッフの拡大を図るなどの必要がある。

宅配事業と移動販売は経営の視点からも拡大すると見込まれるが、企業との競争激化が避けられず、差別化が求められる事業である。その意味でも、見守り機能の強化が求められる。

一方、社協は地域福祉の実践機関として法定された団体ではあるが、必ずしも地域住民から必要不可欠な団体と認識されてはいない現状にあり、変革が求められている。生協は本来業務をしながら見守り活動を行うにも、福祉制度やその窓口が周知されている訳ではないので、そこに社協の出番がある。そのような意味で、本報告の生協と社協の協働による見守り活動は両者に利益をもたらすとともに地域住民にも利益をもたらすという点で、非営利組織同士の協働の好事例として評価されるべきものである。

### 8-2 見守り活動の当面の課題

見守り活動中に異変などに気づいた際の通報先や対応方法を明確にしておく必要がある。市役所等の閉庁時間帯の対応窓口を設定しておきたい。出来れば24時間体制が望ましいが、そのための人員確保・財源確保が課題である。

また、緊急通報以外の日常の生活支援こそ重要であり、関係機関の現場担当者が持っている生の情報を、

個人情報保護との調整を図りつつ、生きた情報として共有し支援する体制の構築が期待される。

## 謝 辞

聞き取り調査にあたって、コープおきなわの関係者の皆さんから格別のご配慮と多くのご教示をいただきました。心から感謝申し上げます。

## 参考文献

1. 「決算カード」総務省  
<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html>
2. 「100の指標からみた沖縄」平成23年度版  
<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/100/2011/100.html>
3. 「流通」2012年11月20日  
[http://www.data-max.co.jp/2012/11/20/post\\_16449\\_dm\\_1509\\_1.html](http://www.data-max.co.jp/2012/11/20/post_16449_dm_1509_1.html)
4. 「最近の沖縄の経済動向等について」沖縄総合事務局財務部平成26年1月  
[http://ogb.go.jp/okizaimu/keizai/keizaidoukou/keizaidoukou\\_260129.pdf](http://ogb.go.jp/okizaimu/keizai/keizaidoukou/keizaidoukou_260129.pdf)
5. 「労働力調査（基本集計）」2014年8月29日公表 都道府県別結果第6表  
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/>
6. 「社会実情データ図録」2010年  
<http://www.2.ttcn.ne.jp/honkawa/7347.html>
7. 沖縄市社協 HP  
<http://www.okicityshakyo.com/shakyo/財政状況/>
8. 国民生活センター HP「国民生活」2014年5月  
[http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201405\\_05.pdf](http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201405_05.pdf)
9. 「安心生活創造事業全国会議資料」2012年11月5日 中島修（厚生労働省地域福祉専門官）  
[http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/anshin-seikatu/dl/anshinseikatsu\\_01.pdf](http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/anshin-seikatu/dl/anshinseikatsu_01.pdf)

10. 「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会  
報告書概要版」経済産業省 2010年5月  
[http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/  
g100514a02j.pdf](http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g100514a02j.pdf)
11. 「地域生活インフラを支える流通のあり方  
研究会報告書」経済産業省 2010年5月  
[http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/  
g100514a03j.pdf](http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g100514a03j.pdf)
12. 「平成26年度関係省庁(国)の買い物弱者対策関  
連事業」経済産業省  
[http://www.meti.go.jp/policy/economy/  
distribution/pdf/kokkakannrennigyou26.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/pdf/kokkakannrennigyou26.pdf)
13. 「日本の生協の2020年ビジョン」2011年6月  
日本生協連第61回通常総会で確定  
[http://jccu.coop/aboutus/pdf/2020-vision\\_2.pdf](http://jccu.coop/aboutus/pdf/2020-vision_2.pdf)
14. 丸谷冷史「生協総合評価の方法と課題」神戸大學  
経済学研究年報 53, 1-20, 2006年  
[https://www.econ.kobe-u.ac.jp/activity/  
publication/nenpo/pdf/maruya.pdf](https://www.econ.kobe-u.ac.jp/activity/publication/nenpo/pdf/maruya.pdf)
15. 奥村陽一「生協経営分析の着眼点」立命館経営学  
第48巻 第5号 2010年1月  
[http://r-cube.ritsumei.ac.jp/bitstream/10367/  
1057/1/30015870\\_485\\_1.pdf](http://r-cube.ritsumei.ac.jp/bitstream/10367/1057/1/30015870_485_1.pdf)
16. 「スーパーマーケット白書2014」2014  
[http://www.super.or.jp/?page\\_id=6709](http://www.super.or.jp/?page_id=6709)
17. 「県内小売業の成長戦略について」日本銀行那覇  
支店 2013年4月5日  
[http://www3.boj.or.jp/naha/pdf/0013uchina  
130405.pdf](http://www3.boj.or.jp/naha/pdf/0013uchina130405.pdf)
18. 「生協流通新聞」2010年度決算状況 2011年5月  
20日号掲載  
[http://www.seikyo-net.co.jp/image/kyoukyu-  
data/pdf/10jkessan\\_s.pdf](http://www.seikyo-net.co.jp/image/kyoukyu-data/pdf/10jkessan_s.pdf)
19. 「沖縄の社会構造と生活世界 -二次利用として公  
開可能なマイクロデータの構築をめざして- 沖縄総合  
社会調査 2006」鈴木規之ら(琉球大学) 2008年  
[http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/handle/123456789/  
12268](http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/handle/123456789/12268)
- 「沖縄の社会構造と意識沖縄総合社会調査による分  
析」安藤・鈴木 編著九州大学出版会 2012年3月
20. 「自主防災組織の組織化と機能化の現状と課題」  
上野卓他ら(兵庫県立大学) 2012年  
[http://www.sascom.jp/download/pdf/  
usergroups12\\_B-12.pdf](http://www.sascom.jp/download/pdf/usergroups12_B-12.pdf)
- 
- 1) 「決算カード」平成22年版総務省による。
- 2) 「100の指標からみた沖縄」による。以下の沖縄県  
内の数値も同じ。(平成23年4月版)
- 3) 「流通」2012.11.20による。
- 4) 「最近の沖縄の経済動向等について」による。
- 5) 「労働力調査(基本集計)」による。
- 6) 「社会実情データ図録」による。
- 7) 「模合」など相互扶助組織への加入率の高さが影  
響しているのではないかと考えられる。琉球大学  
の鈴木規之らの「沖縄の社会構造と生活世界 -  
沖縄総合社会調査 2006」によると、加入してい  
る団体について、「最も多い回答は「模合」の40.  
9%で、以下、「自治会・通り会」の25.8%、「スポー  
ツ・趣味サークル」の20.5%、「小中学校の同窓  
会」の19.7%が続いている」とある。
- 8) 沖縄の自治会加入率の低さには、①基地内の自治  
会所有地の所有権維持から新規加入を抑制する問  
題と②都市化による加入率の低下という2つの要  
因が考えられる。上野卓他らの「自主防災組織の  
組織化と機能化の現状と課題」によると、自治会  
加入率は、全国平均が75.7%、沖縄県が46.5%  
となっている。鈴木規之らの沖縄総合社会調査報  
告では、自治会・通り会の加入は25.8%である。  
琉球新報(2013年8月27日)は、那覇市の調査  
で自治会加入率は20.9%(2013年4月30日時点)  
と報道している。なお、沖縄市社協のHPは加入率  
が年々減少しているとする。
- 9) 沖縄市社協HPより。
- 10) 国民生活センターHP「国民生活」より。

- 11) 中島修 厚生労働省社会・援護局地域福祉専門官  
「安心生活創造事業全国会議資料」による。  
www.7andi.com/dbps\_data/\_template/\_.../2013\_all.pdf
- 12) 「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会」  
概要版より。 32) 「生協流通新聞」2010年8月20日号による。
- 13) 「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会  
報告書」より。 p 52 33) 3名以上が1カ所で商品を受け取る形態
- 14) 平成26年度国・地方公共団体の買い物弱者対策  
関連事業予算等一覧より。  
http://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/kaimonoshien26.html 34) 個人の玄関先まで商品を届ける形態
- 15) 「日本の生協の2020年ビジョン」 による。 35) 生協運動の担い手の議論については、以下が参考  
になる。田中秀樹『消費者の生協からの転換』  
日本経済評論社(1998年12月)、『地域づくりと  
協同組合運動―食と農を協同でつなぐ』大月書店  
(2008年10月)
- 16) <http://ja.wikipedia.org/wiki/国際協同組合同盟>
- 17) 国際協同組合同年全国実行委員会 HP  
<http://www.iyc2012japan.coop>
- 18) これは、丸谷冷史によると独自に開発された方法  
を実際に適用したもので、1998年刊行の報告書  
『コープこうべ総合評価レポート』が初出のよう  
である。
- 19) 奥村陽一「生協経営分析の着眼点」
- 20) 「日本の生協の2020年ビジョン」p1より。
- 21) 「日本の生協の2020年ビジョン」p1より。
- 22) 「日本の生協の2020年ビジョン」p5より。
- 23) 「日本の生協の2020年ビジョン」p7より。
- 24) 「日本の生協の2020年ビジョン」p7より。
- 25) 「日本の生協の2020年ビジョン」p9 p10より。
- 26) 「日本の生協の2020年ビジョン」p7より。
- 27) 「スーパーマーケット白書2014」
- 28) 「地域生活インフラを支える流通のあり方 研究会  
報告書」より。
- 29) 「県内小売業の成長戦略について」より。
- 30) 「流通」2012年11月20日
- 31) セブン & アイ HLDGS . 年次活動報告3に以下の  
記載あり。「セブンあんしんお届け便」は35店  
舗(2013年7月末 現在)で、「イトーヨーカドーあ  
んしんお届け便」は3地域(2013年7月末現在)  
で運用・・・2013年度は「セブンあんしんお届  
け便」をお客様のニーズに合わせ順次拡大